学校教育部
学校教育推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	就学・修学に伴う支援事業 経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。	就学援助費支給金額	千円	121,679	193,646	143,115
		支援学級等就学奨励費支給金額	千円	8,272	19,067	24,334
		緊急援護費支給金額	千円	52	0	20
		山地部児童・生徒通学費補助金額	千円	420	378	354
		茨木市奨学金支給金額	千円	20,600	20,990	18,400
2	就学事務事業 学校教育法に基づき、学齢児童生徒の就学を保障するため、学籍作成や転入学などの事務を適正かつ円滑に行う。	児童生徒数	人	23,394	23,115	22,838
3	学力向上事業 第６次５か年計画　茨木っ子プランミつくるに基づき、実践的教育活動の活性化を図り、本市の教育振興を図る。 学力向上の取組みを持続可能なものとするため、まなびサポーター等を配置する。	学力向上担当者連絡会の開催	回	3	3	3
		まなびサポーターの配置人数 ※R5,6はスクールサポーター配置人数	人	202	202	101
		学習支援者の配置人数	人	171	124	141
		全国学力・学習状況調査の平均正答率の対全国比（小学校）（全国を１）	—	1.039	1.028	1.057
		全国学力・学習状況調査の平均正答率の対全国比（中学校）（全国を１）	—	1.049	1.069	1.065
4	授業力向上事業 小・中学校の授業研究会を活性化するとともに授業づくりに関する研修を行うことで、教員の授業実践力の向上を図る。	学びのシンポジウム全体会参加者数	人	102	120	132
		校内研支援回数	回	293	219	328
		茨木っ子アンケート『学び力』市平均点（10点満点）	点	7.3	7.3	7.4
		こどもが主体的に学ぶ授業をめざした授業KAIZENプロジェクトを開始した。				
5	保幼小中連携事業 各中学校ブロックで作成した「保幼小連携カリキュラム」に基づき、保幼小間の系統的な保育・教育を進めるとともに、小・中学校教員の異校種間交流による授業実践や児童会・生徒会交流などにより、小１プロブレム・中１ギャップの解消を図るなど、保幼小中間のスムーズな接続と系統的な指導を通じて、１５歳時点で自らの進路を切り拓くことのできる力を育成する。	中学校ブロックの小中合同研修の開催回数	回	35	31	32
		中学校ブロック連携支援教員の配置人数	人	14	14	14

学校教育部
学校教育推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	支援教育事業 障害のある児童・生徒一人ひとりが、地域の学校で共に学ぶことを通して、その持てる力を高め、生活や学習できるよう、必要な支援や介助を行う。	介助員の配置人数	人	107	106	105
		医療介助員の配置人数	人	20	18	25
7	外国人英語指導講師による外国語教育 小学校外国語活動と中学校英語科の連携した取組を通じて、本市児童・生徒に国際社会において通用するコミュニケーション能力を養う。 市が業者と外国人英語指導講師の派遣契約を結び、中学校ブロックの小中学校に同じNETを配置することで、小学校の外国語活動と中学校の英語教育の充実を図るとともに、外国語活動の小学校から中学校へのスムーズな接続を図る。	外国人英語指導講師の配置回数	回	3,179	3,619	3,151
		外国語活動・英語教育推進担当者会の開催	回	5	5	5
		英語で遊ぼうデイ・英語シャワーデイの実施回数	回	202	182	189
8	学校図書館教育事業 各小･中学校の読書センター・学習情報センター機能を充実し図書館教育を推進するとともに、市立図書館との連携の充実を図ることで、児童･生徒の読書活動の推進を図る。	物流システムの活用冊数	冊	14,703	19,474	18,099
		1日あたりの学校図書館来館者数 ※全小・中学校平均	人	44	47	44
9	特色ある学校づくり推進事業 「特色ある学校づくり推進交付金」を交付することにより、小・中学校長が自らのリーダーシップとマネジメントに基づいた特色ある学校づくりを推進できるよう支援し、本市学校教育の振興を図る。	特色ある学校づくりのための講演会講師等の人数	人	616	653	921
10	道徳教育・人権教育推進事業 特別の教科道徳において児童・生徒の道徳的な心情や判断力、実践意欲と態度などを育成する道徳教育を充実する。また、児童・生徒や地域の実態に応じた人権教育を推進するとともに、教職員対象の人権研修を充実し、教職員の人権意識の向上を図る。	人権教育教職員研修	回	12	13	12
		道徳教育推進教師連絡協議会	回	2	2	2

学校教育部
学校教育推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	生徒指導事業（いじめ・不登校問題行動等） いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、早期発見・解決を図る。いじめ・不登校や暴力行為等の問題行動に対して、スクールカウンセラー（SC）・スクールソーシャルワーカー（SSW）の活用により、迅速かつきめ細やかに対応できるよう学校体制を支援する。	スクールカウンセラーによる相談活動件数	件	17,817	11,694	12,975
		スクールソーシャルワーカーによる支援件数	件	9,559	14,290	20,138
12	虐待事象に係る関係機関との調整 小・中学校の児童・生徒を虐待から守るため、関係機関と連携し、ネットワークづくりを推進する。 虐待の通告があった場合、学校や関係機関と連携を図り、安全確保および見守りを行う。 また、日頃から関係機関と情報を共有し、虐待の早期発見に努める。	要保護児童対策地域協議会での情報交流	回	25	25	25
13	学校応援サポート事業 小・中学校における教育活動上の諸課題や保護者・地域住民等からの様々な要望のうち、学校だけでは対応が難しいものについて、専門家や指導員による支援を行い、解決を図る。	教育支援専門員（いじめ対策担当）の派遣回数	回	155	162	173
		弁護士への相談回数	回	27	31	37
		学校応援サポート会議の開催回数	回	11	11	11
14	ゆめ実現支援（奨学金活用）事業 市内のこどもたちが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることのないよう、各種奨学金について広く紹介し、こどもたちの夢や希望を実現できるよう支援する。	奨学金説明会の実施回数	回	21	21	20
		個別相談の実施回数	回	147	163	173
15	中学校部活動指導事業 部活動において専門的な技術指導力を備えた適切な外部指導者等を派遣することにより、部活動の維持と活性化を促すとともに、生徒がもつ個性・能力・体力のさらなる伸長を図るとともに、部活動の地域展開に向けた取組を推進する。	部活動指導者	人	76	76	90
		部活動指導者派遣回数	回	5,291	5,017	5,292
		部活動指導員	人	12	14	28
		部活動地域展開に関する会議の実施回数	回	－	8	12

学校教育部
学校教育推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
16	児童・生徒の安全対策事業 市内小・中学校の児童・生徒が安全に通学できるよう、子どもの安全見守り隊による見守り活動や、通学路の安全点検等、こどもを見守るネットワークづくりを推進する。	登下校時の交通事故	件	0	3	4
		通学路の危険箇所改善数	か所	434	417	403
		子どもの安全見守り隊登録者数	人	881	863	871
17	小中学校の業務改善推進事業 教員の多忙化を解消し、こどもと向き合う時間の確保と教育活動の充実を図るため、教員の事務業務を支援する業務サポーターの配置を行う。	業務サポーター配置人数	人	51	51	51
18	非認知能力育成事業 第６次５か年計画　茨木っ子プランミつくるに基づき、「茨木っ子キャリアパスポート」等を活用し、こどもたちが直面する課題や困難を乗り越え、自己実現を果たしていく力などの力の非認知能力を育成する。	茨木っ子アンケート『ゆめ力』市平均点（10点満点）	点	7.5	7.5	7.5
		茨木っ子アンケート『自分力』市平均点（10点満点）	点	8.1	8	8
		茨木っ子アンケート『つながり力』市平均点（10点満点）	点	8.4	8.4	8.4
19	通学支援事業 市立小・中学校に通う医療的ケア等の障がいのある児童生徒の通学を支援する。 座位保持が困難な肢体不自由等の児童生徒の行事への参加を促進する。	通学支援タクシー利用回数	回	323	386	557
		リフト付きバス利用回数	回	4	0	2
20	コミュニティ・スクール推進事業 地域でどのようなこどもを育てるか、何を実現していくのかという目標やビジョンを保護者や地域の方と共有し、地域とともにある学校を推進する。	学校運営協議会	回	134	136	134
		全国学力・学習状況調査の「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答率（小学校）	%	73.0	84.3	78.2
		全国学力・学習状況調査の「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の肯定的回答率（中学校）	%	62.3	73.6	71.6

学校教育部
学校教育推進課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
21	元気力向上事業 自分の「からだ」を大切にできるこどもの育成をめざし、体力・食育・運動習慣・健康を一体的にとらえた取組を推進する。	元気力向上担当者会の開催	回	3	3	2
		食育推進担当者会の開催	回	2	2	2
		新体力テスト体力合計点の対全国比（小・中平均）（全国を１）	点	0.97	0.97	0.97
		児童生徒質問紙「運動スポーツが好き」の肯定的回答率	%	83.8	84.4	84.3
22	通訳支援事業 日本語の理解が著しく困難な児童及び生徒等が、市立小中学校に入学、転入等をしたときに、市教委が、当該校に日本語及び当該児童等の母語に堪能で、学校教育に理解のある通訳者を派遣することによって、学習の理解を深めて学力の保障を行い、学校生活への適応指導等を行う。また、当該保護者へ派遣し、通訳を行うことによって、当該児童等に係わる学校生活、学校での諸行事等について理解をしてもらう。	授業通訳者派遣	回	1,298	2,497	3,288
		保護者通訳者派遣	回	82	105	157

学校教育部
教職員課

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	教職員健康管理事業 教育活動の円滑な実践、充実を目指すため、学校保健安全法に基づき、学校の設置者として教職員の健康診断（視力・聴力、尿、血液、心電図、結核等）を実施するほか、労働安全衛生法に基づき健康管理を行う。更に、心の病にかかる教職員が増加する傾向にあることから、発症を未然に防止するためのメンタルケア対策を講じる。また、被服貸与規則に基づき、被服貸与を行う。	健康診断受診者数	人	1,507	1,536	1,541
		ストレスチェック受検率	%	92.8	93.9	94.7
2	府費負担教職員人事管理事業 適正な人事管理を行うことによって、市内各小・中学校が特色ある教育活動を推進し、公教育に対する市民の信頼を得るため、市立小・中学校配置の府費負担教職員について、人事異動に関する事務、休職・退職・昇任・降任に関する内申事務、分限・懲戒等処分に関する内申事務、勤務成績に関する事務、新規採用教職員の配置に関する内申事務、臨時的任用教職員に係る内申事務等を行う。	採用者数	人	37	50	81
		退職者数	人	36	46	25
3	修学旅行等付添看護師派遣事業 市立小・中学校が実施する修学旅行等において、適正な教育活動と安全を確保するため、児童・生徒の体調や健康状態の悪化に備え看護師を派遣し、児童・生徒の健康の保持や安全の確保を図る。	付添看護師数	人	22	22	24
		中学校への派遣人数	人	18	18	19
		小学校への派遣人数	人	4	4	5

学校教育部
教育センター

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
1	相馬芳枝科学賞実施事業 本市の理科・科学教育振興のため、市内小中学生の自然科学・情報技術に関する自由研究を募集し、優れた作品の展示・表彰を行う。	展示作品数	点	187	178	168
		実験ブース出展団体数	団体	4	1	1
		科学教室のべ参加人数	人	74	89	38
2	教育情報ネットワーク管理運営事業 児童生徒の情報活用能力の向上や教員の情報機器等を効果的に活用した授業づくりを支援するため、システム、ネットワーク、パソコン等のICT機器を整備し、教育情報ネットワークとして管理運営する。	タブレット端末１台あたりの児童・生徒数	人/台	1	1	1
		ICT機器の整備を行った。情報システム基盤の見直しを行った。				
3	不登校児童生徒支援事業 学校や関係機関と連携して、不登校児童生徒が学校生活への復帰だけをめざすのではなく、自らの進路を主体的にとらえて社会的に自立できるよう支援する。	ふれあいルーム入級児童・生徒数	人	84	61	91
		ふれあいルーム入級児童・生徒の学校復帰者数	人	30	36	15
		不登校児童・生徒支援室への入級希望者数	人	119	99	111
4	教育相談指導事業 教育に関する不安や悩みを抱えた幼児・児童・生徒、保護者や教員に対して、医師等の専門家や相談員による適切な指導・助言などの支援を行う。	教育相談件数	件	1,445	1,429	1,694
		特別教育相談件数	件	37	37	35
		相談員１人あたりの相談件数 （心理・電話・言語・不登校・発達相談）	件	87	89	112
5	教職員研修事業 国・府の動向や学校園のニーズを踏まえて研修を企画し、教職員の資質向上を図る。また、初任者や2年目、10年経験者を対象とした法定研修を実施し、経験の少ない教職員やミドルリーダーを育成する。	研修実施講座数	講座	97	85	80
		研修参加職員数	人	3,488	3,057	2,925
		授業力向上指導員派遣回数	回	619	576	680
		教職員１人あたりの研修参加回数	回	2.3	2	1.5

学校教育部
教育センター

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
6	教育課題調査研究事業 学校が直面する今日的教育課題(情報、理科、言語、特別支援、道徳等）について実践事例の収集や教材開発などの調査研究を行い、研究成果をフォーラムや研究紀要で発信し、学校教育の充実及び、本市の教育の質の向上を図る。	教育センターフォーラム参加人数	人	75	30	52
7	校務DX推進事業 児童生徒の名簿や成績など、校務に係るICT環境を整備することでさらなる校務の効率化を図り、負担軽減・業務改善をめざすとともに、教員がこどもと向き合う時間を確保できるようにするため、校務のDX化を推進する。	児童・生徒と向き合う時間が確保されている教員	%	－	－	50
		ICT活用で事務作業の効率化が進んでいる教員	%	－	－	82
		・学習系ファイルサーバをクラウド化した。 ・教員用PCのネットワーク接続要件を見直した。校務系のネットワークを無線化した。 ・次期校務支援システムの検討を開始した。				
8	教育情報ネットワーク最適化事業 システム、ネットワーク、パソコン等教育情報ネットワークの各構成要素について、これからの教育情報化に適したものにしていくための中期的な計画を策定し、クラウドの活用を踏まえた、コスト・業務の最適化を行う。	情報セキュリティシステムの構築	校	46	46	46
		ファイル無害化システムの導入	校	46	46	46
		暗号化システムの導入	校	46	46	46
		クラウド環境の整備を行った。Microsoft Officeライセンスを整備した。				
9	GIGAスクール構想推進事業 公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びのための教育ICT環境を実現するため、学習環境のICT化を推進・整備し、教員による活用を支援することでGIGAスクール構想を推進する。	児童生徒１人１台タブレット端末整備	%	100	100	100
		授業でICT機器を活用する教員の率	%	84	86	87
		ICT活用アドバイザーの業務内容等見直し、訪問回数を増やした。				
10	学校ICT設備整備事業 教育情報化を推進するため、社会環境や生活様式の変化などを踏まえ、学校現場において良好で快適にICTを活用するための設備等を整備する。	小中学校無線アクセスポイント設置数（合計）	個	1,627	1,649	1,679
		・ネットワークアセスメントを実施した。 ・情報処理教室の機能を縮小した。 ・学校ネットワーク機器を更新した。				

学校教育部
教育センター

No.	事務事業名／目的及び概要	活動実績・事業の成果				
		指標	単位	R5年度	R6年度	R7年度
11	教育情報化推進事業 教育情報化における最新情報を収集し、関係各課と調整の上、調査研究を行い、事業化を検討する。	学校情報化担当者会実施回数	回	4	6	6
		プログラミング教材貸出回数	回	17	13	6
		学校情報化推進校を設置した。				
12	教育センター施設管理運営事業 科学実験室、教育工学室等の教育センター内の各施設を管理し、使用許可申請の処理等センター施設を運営する。	センター内各施設の申請件数	件	89	112	126
13	教育情報セキュリティ対策事業 学校教育に係る情報資産を適正に管理するため、教育情報セキュリティポリシーの定めるところにより、組織的かつ計画的な情報セキュリティ対策を実施する。	セキュリティ研修受講率	%	－	74	82